

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 10 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530342

研究課題名(和文)「キャリア教育」の実効性 - 正課教育・課外活動・就職支援との分離と融合 -

研究課題名(英文) Effectiveness of Career Education

研究代表者

浦坂 純子 (URASAKA, JUNKO)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：70289338

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて、高校、大学における様々な「キャリア教育」の実態が明らかになった。留学生についても、教育内容が日系企業に対するイメージや就職の動向に影響を及ぼすことが分かった。とはいえ「キャリア教育」は近年の取り組みであり、多くの社会人は未経験であり、その就業への効果の検証には時間が必要である。ゆえに「キャリア教育」によって社会との多様なかわり方を学んだ若者に対象を絞り、従来の正社員として就業することを是とする意識にどのような変化が見られ、どのようなキャリアが選択され得るのかに注目する必要があるだろう。

研究成果の概要(英文)：This study examines the reality of various career education programs in high schools and universities. The results show that even for international students, educational content influences the perception of Japanese companies and employment trends. Nevertheless, career education is a recent educational effort; as such, many working adults have never received it. Therefore, more time is required to study and verify its effects on employment. It is critical to narrow down the study subjects to youngsters who have learned various ways of interacting with society through career education programs; to focus on their thoughts on being employed as conventional, full-time employees; and to determine what types of careers can be chosen.

研究分野：労働経済学

キーワード：キャリア教育 職業教育 知識教育 インターンシップ 留学生 普通科高校 就職活動 正課教育

1. 研究開始当初の背景

就職難や非正規化の進展、早期離職、高失業率等が示すように、若者の雇用状況は依然として厳しく、改善に向けての方策が色々と試みられている。その代表的な存在が「キャリア教育」である。「キャリア教育」の定義は1999年の中教審答申に遡り、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」とされている。この10年余りの間に、教育現場に与えられた課題としての「キャリア教育」の浸透は著しく、大学・短大を例に挙げるならば、既に2011年度から職業指導（キャリアガイダンス）を教育課程に盛り込むことが義務化されている。文科省による「大学生の就業力育成支援事業」等も、そのような動きを受けての取り組みといえるだろう。

しかし一方で、教育現場の実態はというと、戸惑いを深めるばかりである。特に「キャリア教育」=就職支援であるという短絡的な捉え方から、熱心に取り組めば取り組むほど、4年間をかけて学生に就職活動をさせてしまっている大学は多い。また高校では、進学校か就職校かで「キャリア教育」に対するニーズが著しく異なり、温度差が激しいのも事実である。内容面でも本田由紀（東京大学）らが指摘しているように、若者の職業観・勤労観や汎用的・基礎的能力を高めるといった政策的意図に沿った結果をもたらすよりも、そうしたプレッシャーのみを強めることによって、むしろ若者の不安や混乱を増大させてきた可能性が強いという批判が出始めている。

以上を踏まえたと、**「キャリア教育」**を巡る論点を整理すると、個別性（実施段階・学校歴・生徒や学生個人に見合った「キャリア教育」、分離と融合（正課教育・課外活動・就職支援における「キャリア教育」の位置づけ、実効性（「キャリア教育」の効果測定）の3点に集約されよう。これらについて、教育現場の事例を徹底的に観察することを通じて考察し、再度教育現場にフィードバックすることが強く求められている。

2. 研究の目的

「キャリア教育」は、若者の安定的な就業を促すことを目指して推進されてきた。しかしながら、未だ方法論が確立されておらず、教育現場の実情に合わせて様々に解釈され、運用された結果、期待しただけの効果が得られず、弊害さえ生じているといわれている。

そこで本研究では、就職に直面している高校、大学・短大を「キャリア教育」の実施段階として個別に対象とし、正課教育・課外活動・就職支援と関連付けてその実態を把握しながら、卒業後のキャリア形成過程における状況を評価することを通じて、あるべき姿を模索することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究は、5年間という比較的長期間にわたっての遂行を計画した。それは、調査に十分な時間を費やし、かつ研究期間終了後も継続して卒業後のキャリア形成過程の状況をフォローしていけるような体制を整えることを企図したためである。したがって、最初の2年間を高校（就職校）における「キャリア教育」、続く2年間を大学・短大における「キャリア教育」の研究に充て、最後の1年間を研究の取りまとめと高校（進学校）に対する、高大連携を前提とした「キャリア教育」の提言に充てることを考えた。

具体的には、既に普通科高校に対する調査票調査を終えているので、高校（就職校・進学校）30校に対する事例調査、大学・短大1000校に対する調査票調査、及び大学・短大20校に対する事例調査を実施する予定にしていたが、調査票調査に関しては、その後の研究の経緯により、留学生の「キャリア教育」に特化した調査票調査と、「キャリア教育」と就業パフォーマンスに関するWEB調査に移行して実施した。

これら3種類の量的調査から得られたデータを中心に、事例調査を補完的に活用することによって、より精緻な分析を実現する。

4. 研究成果

実施した主な量的調査3種類ごとに研究成果を列記する。

(1) キャリア教育の現状に関する調査

過年度に実施済みであるが、全国の普通科（コース）高校3984校に対する調査票調査から得られた880校データを用いて、詳細な実証分析を行った。

その結果、「キャリア教育」の実施状況を規定する要因としては、進学率が低い高校ほど、切実な「需要」に応じて「キャリア教育」を実施しており、「実施可能性」の高い環境に恵まれている小規模校ほど、実際に「キャリア教育」が実施できているということが確認された。加えて、「キャリア教育」を包括的、複合的に実施すること（多種多様）、また長年の「キャリア教育」の蓄積があること（継続性）、学校以外の地域や家庭との連携が充実していることは、単発、単独の試みよりも優位性を持つことが明らかになった。

また、高校教育における「キャリア教育」の位置づけや、卒業後のキャリア形成過程における状況等を確認するために、前掲調査の協力校および文部科学大臣表彰を受けた実績のある高校を中心に、5年間の研究期間内に延べ20校近くを選定し、「キャリア教育」の実践に協力することを通じて事例調査を行った。その場で得た知見は、論文を取りまとめる際に適宜組み込み、活用している。

(2) 2011年度・2012年度同志社大学留学生アンケート/中国人大学生（現地大学生・在

日留学生)の就職意識に関する調査

近年の急速なグローバル化と、大学・短大におけるグローバル人材育成の必要性を鑑み、2012年3月および2013年3月に同志社大学の学部・大学院を卒業・修了する留学生を対象に調査票調査を実施し、それぞれ49名(2012年3月卒業・修了予定)136名(2013年3月卒業・修了予定)から有効回答を得た。

実証分析では、回答者を就職活動の有無と就職決定の有無に基づいて3グループに分類し、3つの分析視点(ソーシャル・サポート、充実した経験、就職活動の内容)から比較した。その結果、就職が決定しているグループは、多様な人々と関わり、課外の集団や地域活動へ参加し、日本人学生と同様の就職活動を行っている傾向が見られた。一方で、就職が決定しなかったグループへの自律性向上の教育、支援策の必要性が明らかになった。

また、これらの調査研究のフィードバックを目的とするシンポジウムを2013年7月に開催した。留学生を中心に、大学関係者、企業関係者が100名以上参加し、知見を共有することができた。

さらに、留学生の日系企業への就職を促進し、日系企業における高度外国人材のさらなる活用を図るため、中国人大学生を対象とする調査票調査を2013年9月に実施し、現地大学生634名、在日留学生72名から有効回答を得た。

実証分析の結果、日系企業に対するイメージは、現地大学生と在日留学生の間で大きく異なっていた。在日留学生は日系企業に対して圧倒的に好イメージを持っているが、就職を強く希望する傾向は見られない。現状では、多くの日系企業が外国人労働者に対して日本人労働者と同じ人事管理制度を適用しているが、今後はワーク・ライフ・バランスを踏まえたキャリアプランを、外国人労働者と日系企業の間でどの程度擦り合わせ、共有できるかが鍵となるだろう。

(3) お仕事に関するアンケート

「キャリア教育」の効果測定という観点から、「キャリア教育」と就業パフォーマンスとの関係を明らかにするために、国内の正規社員・職員を対象とするWEB調査を2014年9月に実施し、2060名から回答を得た。

これらのデータの副次的な実証分析として、職種や仕事内容が変化する「幅の広い異動」が従業員の意識面に及ぼす影響を検証した。その結果、「幅の広い異動」を職種変化で捉えても、仕事内容で捉えても、異動から一定の時間が経過した後に、能力開発意識、専門性発揮、仕事への自信、仕事への帰属意識といった従業員の意識面の充実に寄与する影響を及ぼしていることが分かった。また、異動に際して本人の希望が反映されることが、新たな仕事に前向きに取り組む姿勢や意識を高めるのには欠かせないが、それが叶わなかったとしても、日々異動に関わる方針を

提示し、実際に異動させる際には、その背景や理由、趣旨を丁寧に説明して本人の承諾を得る努力を惜しまないことが、意識面でのデメリットを緩和していることも明らかになった。

一方、「キャリア教育」については、回答者の年齢が20代から70代まで幅広く、平均年齢が40代であることから、「キャリア教育」を受けた経験は、中学校・高校ではそれぞれ1割に満たず、大学でも15%に至らなかった。しかしながら、これらの経験は「職業や仕事を選択するのに役立った」「職業や仕事に対する考えが変わった」という評価も得ている。加えて、並行して研究を継続しているNPOや社会貢献活動のフィールドでも、単なるボランティア活動の場としてではなく、仕事、労働、就業の場として捉える動きも見え始めている。

これらを含め、5年間の研究期間を通じて、「キャリア教育」によって生徒・学生の意識下で「正社員モデル」からの逸脱が進み、NPOや社会貢献活動、ソーシャルビジネス等がキャリアの選択肢として機能し始めているのではないかという問題意識が醸成された。この点に関しては、今後5年間の主たる研究テーマとして、就業の多様化を一方で見据えながら発展させていくつもりである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計18件)

Kazuo Nishimura, Jun-ichi Hirata, Tadashi Yagi, Junko Urasaka, Basic Morality and Social Success in Japan, Journal of Informatics and Data Mining, Refereed, Vol.1, No.1, 2016, pp.1 - 10

黄 震中、浦坂 純子、中国人大学生が抱く企業イメージと就業意識 - 現地大学生と在日留学生との比較から -、評論・社会科学、査読無、111号、2014年、pp.187 - 224

<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/16764/031001110006.pdf>

藤本 昌代、浦坂 純子、森山 智彦、続・留学生の就職活動におけるソーシャル・サポートと自律性、評論・社会科学、査読無、110号、2014年、pp.69 - 103

<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/16693/031001100003.pdf>

西村 和雄、平田 純一、浦坂 純子、八木 匡、基本的モラルと社会的成功、クオリティ・エデュケーション、査読無、第6巻、2014年、pp.1 - 25

浦坂 純子、文系・理系どっちが得か - 所得比較を中心に -、通信ソサイエティマガジン B-plus、査読有、No.28、2014年、pp.256 - 263

浦坂 純子、「大学の勉強は仕事の役に立たない」はずがない、ビジネス・リーダー・トレンド、査読無、12月号、2013年、p.31

Kazuo Nishimura, Jun-ichi Hirata, Junko Urasaka, Tadashi Yagi, Impact of High School Science Studies on Incomes of Japanese University Graduates, US-China Education Review B, Refereed, Vol.3, No.9, 2013, pp.651 - 662

浦坂 純子、西村 和雄、平田 純一、八木 匡、大学入試制度の多様化に関する比較分析 - 労働市場における評価 - 、クオリティ・エデュケーション、査読無、第5巻、2013年、pp.1 - 11

Jun-ichi Hirata, Kazuo Nishimura, Junko Urasaka, Tadashi Yagi, Annual Incomes of University Graduates and their Science Studies during High School Periods, Recent Advances in Modern Educational Technologies, Refereed, 2013, pp.42 - 45

西村 和雄、平田 純一、八木 匡、浦坂 純子、理数系の科目の学習に対する労働市場の評価、大学論集、査読無、第44集、2013年、pp.3 - 15

Jun-ichi Hirata, Kazuo Nishimura, Junko Urasaka, Tadashi Yagi, Mathematics & Science Education and Income: An Empirical Study in Japan, Journal of Review on Global Economics, Refereed, Vol.2, 2013, pp.1 - 8

DOI: 10.6000/1929-7092.2013.02.1

藤本 昌代、浦坂 純子、森山 智彦、ハッカライネン・ニーナ、留学生の就職活動におけるソーシャル・サポートと自律性、評論・社会科学、査読無、102号、2012年、pp.38 - 65

<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/15588/031001020003.pdf>

浦坂 純子、「働く」につながる学校教育 - 教科教育・キャリア教育の視点から - 、国際産研、No.31、2012年、pp.213 - 250

浦坂 純子、西村 和雄、平田 純一、八木 匡、パネルデータに基づく理系出身者と文系出身者の年収比較、クオリティ・エデュケーション、査読無、第4巻、2012年、pp.1 - 9

浦坂 純子、西村 和雄、平田 純一、八木 匡、高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響 - 大卒就業者の所得データが示す証左 - 、評論・社会科学、査読無、99号、2012年、pp.1 - 14

<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/15380/031000990001.pdf>

橋本 祐、森山 智彦、浦坂 純子、複合的なキャリア教育の有効性 - 普通科高校を例として - 、社会政策、査読有、第3巻、第3号、2012年、pp.140 - 148

浦坂 純子、学校が担うキャリア教育・職業教育 - 「包括性」と「連携」をキーワードに - 、社会政策、査読無、第3巻、第3号、2012年、pp.25 - 40

橋本 祐、森山 智彦、浦坂 純子、「キャリア教育の現状に関する調査」報告、評論・社会科学、査読無、96号、2011年、pp.87 - 107

<https://doors.doshisha.ac.jp/duar/repository/ir/15169/031000960005.pdf>

〔学会発表〕(計9件)

高橋 泰子、田中 尚輝、豊島 亮介、浦坂 純子、小野 晶子、NPOの働く場としての可能性を探る - 公開シンポジウムを振り返って - 、日本NPO学会第18回年次大会、2016年3月6日、同志社大学(京都府・京都市)

石田 祐、浦坂 純子、小田切 康彦、古俣 誠司、小野 晶子、東日本大震災復興支援活動とNPO - その成果と変化 - 、日本NPO学会第18回年次大会、2016年3月6日、同志社大学(京都府・京都市)

朝原 宣治、本田 由紀、高橋 泰子、山元 圭太、船登 惟希、浦坂 純子、GATEWAY TO NPO - キャリアの選択肢として - 、日本NPO学会第18回年次大会、2016年3月5日、同志社大学(京都府・京都市)

浦坂 純子、「幅の広い異動」が従業員に及ぼす影響 - 職種や仕事内容の変化に注目して - 、日本労務学会第45回全国大会、2015年8月30日、法政大学(東京都・千代田区)

森山 智彦、浦坂 純子、児童養護施設の進学、就職支援効果に関する量的分析、社会政策学会第129回大会、2014年10月12日、岡山大学(岡山県・岡山市)

八木 匡、西村 和雄、平田 純一、浦坂 純子、基本的モラルと社会的成功、行動経済学会第7回大会、2013年12月14日、京都大学(京都府・京都市)

平田 純一、西村 和雄、浦坂 純子、八木 匡、Annual Incomes of University Graduates and their Science Studies during High School Periods, 12th WSEAS (World Scientific and Engineering Academy and Society) International Conference on Education and Educational Technology, 2013年4月25日、岩手県立大学(岩手県・滝沢市)

浦坂 純子、「働く」につながる学校教育 - 教科教育・キャリア教育の視点から - 、社団法人関西国際産業関係研究所3月度月例研究会、2012年3月31日、同志社大学(京都府・京都市)

浦坂 純子、学校が担うキャリア教育・職業教育 - 「包括性」と「連携」をキーワードに - 、社会政策学会第122回大会、2011年5月21日、明治学院大学(東京

都・港区)

〔図書〕(計3件)

浦坂 純子、日本経済新聞出版社、日本
経済新聞社編、経済学者に聞いたら、ニ
ュースの本当のところが見えてきた -
「みんなの意見」にだまされないための
11講 -、2013、193-215

浦坂 純子、西村 和雄、平田 純一、
八木 匡、慶應義塾大学出版会、瀬古
美喜、照山 博司、山本 勲、樋口 美
雄、慶應 - 京大連携グローバル COE 編、
日本の家計行動のダイナミズム 経
済危機後の家計行動、2011、189-210

浦坂 純子、東京大学出版会、佐藤 嘉
倫、尾嶋 史章編、現代の階層社会 1 格
差と多様性、2011、35-50

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.jurasaka.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浦坂 純子 (URASAKA, Junko)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：70289338